

CYCLE

消費者運動ニュース No.1194 2024年 4月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
https://hb8.seikyone.jp/home/o-shoudanren/

発行人 全大阪消費者団体連絡会

印刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間 5,000円(送料込み・消費税別)

購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)

郵便振替口座 00900-9-8320

三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062

近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

消費税減税で、物価高騰から暮らしを守れ!

1989年の消費税導入から35年となる4月1日、消費税をなくす大阪の会、消費税廃止大阪連絡会、消費税の増税に反対する関西連絡会が、合同で署名宣伝行動を行った。なんば駅前に27名が参加し、消費税引き下げ、インボイス制度の廃止に加え、能登半島地震被害の復旧対策、防衛費の削減、自民党裏金問題の解明等を訴えた。



続く物価上昇、上がらない実質賃金

帝国データバンクによると、4月の食品値上げは2,806品目で、半年ぶりの値上げラッシュとなった。電気・ガス料金の負担軽減措置は5月分で終了する。また、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の引き上げで、5月分から電気料金が上がる。総務省が3月22日に発表した2月の全国消費者物価の総合指数は106.9(2020年=100)で、前年同月比を2.8%上回った。30ヶ月連続の上昇だ。

消費者の家計への対策がいよいよ求められる中、岸田首相は2024年度予算の成立を受けて、国民に対する「物価高を乗り越える2つの約束」として、「まず、今年、物価上昇を上回る所得を必ず実現する」、そして「来年以降に、物価上昇を上回る賃上げを必ず定着する」と表明した。

しかし、厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は2024年2月時点で前年同月比1.3%減少した。23ヶ月連続のマイナスで、物価上昇に賃金の伸びが追いついていない状態が続いている。春闘では大企業を中心に満額回答が報道されているが、労働者の7割を雇用する中小零細企業の賃上げは大企業に及んでいない。すべての労働者の賃金向上の鍵となる最低賃金は、全国加重平均1,004円、大阪府内1,064円で、年に2000時間働いても200万円をわずか

に上回る水準でしかない。1,500円への引き上げ、地域間格差の解消、中小企業への支援強化が必要だ。

物価、格差・貧困対策として消費税引き下げを

2024年度予算での消費税収23兆8230億円は、税収総額69兆6080億円の34%を占める。2020年以降、消費税収は所得税収・法人税収を上回り、最も税収の多い税金として、物価高騰と共に消費者の生活を圧迫し、格差・貧困を拡大している。

2014年4月の8%、2019年10月の10%への消費税増税の影響を含めて、この12年間で消費者物価は10%超上昇した。消費支出は減少を続け、取引上の力の弱い事業者は、消費税増税分や物価上昇分の価格転嫁ができずに苦しみ、インボイス制度の導入で更に厳しさが増している。

大阪消団連は、逆進性の強い消費税率の引き下げと応能負担の強化で、物価高と格差・貧困を乗り越えることを求める。

主な内容	消費税引き下げ求める署名宣伝共同行動……………1
	第5回くらしクリエイティブフォーラム……………2
	第23回CASAちきゅうCafe……………3
	食料・農業・農村基本法改正法案学習会……………4~5
	家庭のプラごみ調べ2023報告……………6~9
	紅麹関連機能性表示食品問題要望書……………10
	グローバル気候アクション・学習会案内……………11
	ニュースピックアップ……………12